

# 総務部

平成29年度  
131,637,156

平成28年度  
137,504,541

## <総務管理局>

	⑳	㉑	
<b>総務課</b>			
<b>I 文書費</b>			
1. 法制関係事務事業 ㊦	22,816	17,754	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務等に要する経費
2. 情報公開推進事業 ㊦	1,996	1,926	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 ㊦	671	651	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費
<b>行政改革課</b>			
<b>I 人事管理費</b>			
1. 行政改革推進事業 ㊦	2,445	2,445	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
2. 行政不服審査法施行事業 ㊦㊧	1,394	2,426	行政不服審査法第81条により設置された附属機関（和歌山県行政不服審査会）の運営に要する経費
<b>人事課</b>			
<b>I 人事管理費</b>			
1. 職員研修事業 ㊦	24,480	24,536	職員研修の実施に要する経費 一般研修 8研修 特別研修 17研修 等
2. 串本職員住宅建設事業㊦	47,014	64,488	災害時の迅速な対応体制の確保を図るため、串本職員住宅の整備に要する経費
<b>財政課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. 外部監査事業 ㊦	9,414	9,890	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
<b>II 財政管理費</b>			
1. 新地方公会計システム構築事業 ㊦	4,319	4,279	全国統一基準による貸借対照表等の財務書類を作成・公表するためのシステム構築に要する経費
<b>III 公債費</b>			
1. 公債費事業 ㊦	77,688,816	72,717,093	公債管理特別会計への繰り出しに要する経費 77,630,582 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 58,234

	⑳	㉓	
<b>税 務 課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業 ㊦	52,997	50,284	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
<b>II 賦課徴収費</b>			
1. 県税運営システム事業 ㊦	313,380	337,092	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 不正軽油追放対策事業 ㊦	4,779	4,395	不正軽油追放のための取締に要する経費
3. 滞納整理事務事業 ㊦	22,278	23,069	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
<b>市 町 村 課</b>			
<b>I 市町村連絡調整費</b>			
1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 ㊦	83,690	87,098	住民の利便性の増進及び行政の効率化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
2. 税込確保推進支援事業 ㊦	15,000	15,000	市町村税・個人県民税等の税込の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
<b>II 選挙啓発費</b>			
1. 明るい選挙推進事業 ㊦	2,565	2,601	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
<b>管 財 課</b>			
<b>I 一般管理費</b>			
1. 本庁舎管理事業 ㊦	411,470	356,492	本庁舎（本館、北別館、東別館及び南別館）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
<b>II 支庁及び地方事務所費</b>			
1. 総合庁舎管理事業 ㊦	256,538	203,592	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費

## <危機管理局>

### 危機管理・消防課

#### I 防災総務費

1. 危機管理運営・防災力向上事業 ㊦	18,688	14,603	危機管理及び防災センターの宿日直並びに防災意識の普及・啓発に要する経費
2. 出張！減災教室事業 ㊦	24,150	23,613	地震体験車による地震体験や家具固定実習等、体験型学習を中心とした防災・減災に関する出前教室の実施に要する経費
3. 津波防災教育センター活用事業 ㊦	7,212	7,468	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センターの運営に要する経費
4. 石油コンビナート等防災対策事業 ㊦㊧	34,520	19,795	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
5. 消防救急デジタル無線運営事業 ㊦	140,880	19,022	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化（県域ネットワーク整備）・共同化（施設等共同利用）を実現した共通波無線システムの県域一体運営に要する経費

6. ㊦災害時燃料安定供給事業 ㊦	18,808	29	㊦	—	大規模災害発生直後の迅速な救援・救助活動を実施するため、緊急車両等の初動活動に必要な燃料の備蓄に要する経費
-------------------	--------	----	---	---	---

## II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業 ㊦	8,094	9,541			県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰の実施等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 ㊦	10,988	11,113			危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 ㊦	7,446	7,446			救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業㊦	206,047	43,341			消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理、旧消防学校訓練施設の解体等に要する経費

## III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス保安事業 ㊦	4,584	4,696			高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費
---------------	-------	-------	--	--	----------------------------------

# 防災企画課

## I 防災総務費

1. 防災体制整備事業 ㊦	3,311	3,266			防災会議の運営、地域防災計画の修正、事前復興計画策定の手引きを作成するなど、防災体制の整備促進に要する経費
2. 地域防災力向上事業 ㊦	1,907	1,895			県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域の防災体制の確立に要する経費
3. 総合防災情報システム運営事業 ㊦	284,107	296,446			総合防災情報システムの運営に要する経費
4. わかやま防災力パワーアップ事業 ㊦	200,000	200,000			南海トラフ地震等の大規模災害から県民のかけがえのない命を守るため、避難・救助・減災等の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費
5. 災害時緊急支援（移動県庁）整備事業 ㊦	12,515	10,574			災害時に被災地や広域防災拠点において情報収集等を行う職員を支援するため、パソコンやタブレット端末等を配備し、正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するために要する経費
6. 地震・津波観測情報の収集強化事業 ㊦	18,465	18,465			南海トラフ地震等に備え、地震・津波観測監視システム(DONET)等を活用して、津波情報をいち早く県民に提供する津波予測システムの高度化等、システムの構築及び維持管理に要する経費
7. 避難発令支援情報提供事業 ㊦	3,880	3,880			市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ確に行えるよう、(一財)日本気象協会から短長期の降水予測情報の提供を受け、市町村が利用できる環境を整備するために要する経費
8. 避難所運営リーダー養成講座事業 ㊦	1,019	1,028			避難所運営の中心的な担い手である市町村職員や自主防災組織等を避難所運営リーダーとして養成する講座の実施に要する経費

9. 災害時避難促進事業 ㊦	㊥ 71,354	㊤ 5,516	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため、防災ポータルアプリとして、災害時の避難所開設情報等の通知や家族への避難先の通知機能とともに、避難トレーニング機能等を備えたアプリの開発・構築に要する経費
----------------	-------------	------------	---

## 災害対策課

### I 防災総務費

1. 防災訓練の実施事業 ㊦ ㊦	6,130	6,185	津波災害対応実践訓練等、実践的な防災訓練の実施に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業 ㊦	198,786	195,434	救急・救助活動及び災害時の迅速・的確な応急対応のための防災ヘリコプター運航等に要する経費
3. 災害対応力強化事業 ㊦	4,146	4,803	全職員統一の防災服の管理、災害時の職員用食糧の計画的備蓄等、災害対応力の強化に要する経費